

平成 31 年度

周南市介護老人保健施設事業会計予算書

周 南 市



## 目 次

予 算	頁
平成 31 年度周南市介護老人保健施設事業会計予算 .....	122
予 算 に 関 す る 説 明 書	
平成 31 年度周南市介護老人保健施設事業会計予算実施計画 .....	126
平成 31 年度周南市介護老人保健施設事業予定キャッシュ・フロー計算書 .....	128
給与費明細書 .....	130
債務負担行為に関する調書 .....	133
平成 31 年度周南市介護老人保健施設事業予定貸借対照表 .....	134
平成 30 年度周南市介護老人保健施設事業予定損益計算書 .....	136
平成 30 年度周南市介護老人保健施設事業予定貸借対照表 .....	138
注記 .....	140
予 算 説 明 参 考 資 料	
平成 31 年度周南市介護老人保健施設事業会計予算明細書 .....	144



# 予 算

## 平成 31 年度周南市介護老人保健施設事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度周南市介護老人保健施設事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 定員		
一般棟		60 床
通所		40 人
(2) 年間利用者予定数		
入所		21,228 人
通所		8,540 人
(3) 一日平均利用者数		
入所		58 人
通所		35 人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款	介護老人保健施設事業収益		361,247 千円
第1項	事業収益		353,191 千円
第2項	事業外収益		8,056 千円
	支	出	
第1款	介護老人保健施設事業費用		361,247 千円
第1項	事業費用		346,330 千円
第2項	事業外費用		14,416 千円
第3項	特別損失		1 千円
第4項	予備費		500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額28,745千円は、過年度分損益勘定留保資金28,745千円で補てんするものとする。)

	収	入	
第1款	資本的収入		37,578 千円
第1項	出資金		37,557 千円
第2項	その他収入		21 千円
	支	出	
第1款	資本的支出		66,323 千円
第1項	企業債償還金		62,302 千円
第2項	投資		21 千円
第3項	予備費		4,000 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 事業費用と事業外費用及び特別損失の相互間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 8,324 千円

(他会計からの補助金)

第8条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、6,675千円である。

平成 31 年 2 月 20 日提出

周南市長 木村 健一郎





# 予算に関する説明書

平成31年度周南市介護老人保健施設事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	介護老人保健施設事業収益		361,247	
	1 事業収益		353,191	
		1 施設療養費収益	286,796	
		2 施設利用料収益	58,420	
		3 その他事業収益	7,975	
	2 事業外収益		8,056	
		1 受取利息及び配当金	22	
		2 他会計補助金	6,675	
		3 長期前受金戻入	1,274	
		4 その他事業外収益	85	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	介護老人保健施設事業費用		361,247	
	1 事業費用		346,330	
		1 給与費	8,324	
		2 経費	306,758	
		3 減価償却費	31,247	
		4 資産減耗費	1	
	2 事業外費用		14,416	
		1 支払利息及び企業債 取扱諸費	14,395	
		2 繰出金	21	
	3 特別損失		1	
		1 過年度損益修正損	1	
	4 予備費		500	
		1 予備費	500	

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			37,578	
	1 出資金		37,557	
		1 他会計出資金	37,557	
	2 その他収入		21	
		1 その他収入	21	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			66,323	
	1 企業債償還金		62,302	
		1 企業債償還金	62,302	
	2 投資		21	
		1 基金積立金	21	
	3 予備費		4,000	
		1 予備費	4,000	

平成31年度周南市介護老人保健施設事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	0
減価償却費	31,247
引当金の増減額(△は減少)	80
長期前受金戻入額	△ 1,274
受取利息及び受取配当金	△ 22
支払利息	14,395
固定資産除却費	1
未収金の増減額(△は増加)	△ 7,261
未払金の増減額(△は減少)	729
小計	<u>37,895</u>
利息及び配当金の受取額	22
利息の支払額	<u>△ 14,395</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	23,522

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 4,000
基金の運用による収入の投資	<u>△ 21</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,021

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 62,302
基金の積立による収入	21
一時借入金による収入	30,000
一般会計からの出資による収入	<u>37,557</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,276
資金増加額(又は減少額)	24,777
資金期首残高	<u>6,069</u>
資金期末残高	30,846



## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福 利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般行政 職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1		4,138			2,337	6,475	1,142	7,617
	資本勘定支弁職員									
	合 計	1		4,138			2,337	6,475	1,142	7,617
前 年 度	損益勘定支弁職員	1		4,043			2,214	6,257	1,136	7,393
	資本勘定支弁職員									
	合 計	1		4,043			2,214	6,257	1,136	7,393
比 較	損益勘定支弁職員			95			123	218	6	224
	資本勘定支弁職員									
	合 計			95			123	218	6	224

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)
	本年度		120	127		51	791
前年度		120	125		51	773	1,145
比較			2			18	103

### 2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	95	給与改定に伴う増加分	5	給料表の改定
		昇給に伴う増加分	90	
職員手当	123	制度改正に伴う増加分	57	給与改定に伴う影響額
		その他の増加分	66	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	336,900
	平均給与月額(円)	361,507
	平均年齢 (歳)	44.1
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	328,600
	平均給与月額(円)	370,073
	平均年齢 (歳)	43.1

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	一 般 会 計 の 制 度 一 般 行 政 職 (円)
高校卒	153,000	153,000
大学卒	187,200	187,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日現在	1級		
	2級		
	3級		
	4級	1	100.0
	5級		
	6級		
	7級		
	8級		
	計	1	100.0
平成30年1月1日現在	1級		
	2級		
	3級		
	4級	1	100.0
	5級		
	6級		
	7級		
	8級		
	9級		
計	1	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	一 般 職
1 級	定型的な業務を行う職務 技能の職務
2 級	副主任等の職務
3 級	主任等の職務
4 級	主査等の職務
5 級	係長等の職務
6 級	課長補佐等の職務
7 級	課等の長の職務
8 級	部等の長の職務 部等の次長の職務

## (4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職等	
本 年 度	職員数(A)(人)	1	1	
	昇給に係る職員数(B)(人)	1	1	
	昇給数別内訳	1号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	1	1
		5号給(人)		
		7号給(人)		
	比率 (B)/(A) %	100.0	100.0	
特別昇給に係る職員数				
前 年 度	職員数(A)(人)	1	1	
	昇給に係る職員数(B)(人)	1	1	
	昇給数別内訳	1号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	1	1
		5号給(人)		
		7号給(人)		
	比率 (B)/(A) %	100.0	100.0	
特別昇給に係る職員数				

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	制度上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225		4.45	有	
前 年 度	2.125	2.275		4.40	有	
一般会計の制度	2.225	2.225		4.45	有	

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
地 域 手 当	同	
特殊勤務手当	該当なし	
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	



## 債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務 発 生 ( 見 込 ) 額		当該年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	介護老人保健 施設事業収益
介護老人保健施設ゆめ風車指定管理料	1,549,933	平成29年度から 平成30年度まで	572,279	平成31年度から 平成33年度まで	977,654	977,654

平成31年度周南市介護老人保健施設事業予定貸借対照表  
(平成32年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部			
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
	イ 土地	543,374	
	ロ 建物	1,044,639	
	減価償却累計額	<u>△ 643,574</u>	401,065
	ハ 器械備品	47,794	
	減価償却累計額	<u>△ 45,269</u>	2,525
	ニ 車両	17,602	
	減価償却累計額	<u>△ 12,923</u>	<u>4,679</u>
	有形固定資産合計		951,643
(2)	無形固定資産		
	イ その他無形固定資産		64
(3)	投資その他の資産		
	イ 基金		<u>90,592</u>
	固定資産合計		<u>1,042,299</u>
2	流動資産		
(1)	現金預金		30,846
(2)	未収金	39,663	
	貸倒引当金	<u>△ 1</u>	<u>39,662</u>
	流動資産合計		<u>70,508</u>
	資産合計		<u><u>1,112,807</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てる  
ための企業債

728,771

固定負債合計

728,771

4 流動負債

(1) 一時借入金

30,000

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てる  
ための企業債

62,301

(3) 未払金

5,778

(4) 引当金

イ 賞与引当金

707

流動負債合計

98,786

5 繰延収益

(1) 長期前受金

25,945

収益化累計額

△ 9,362

繰延収益合計

16,583

負債合計

844,140

資本の部

6 資本金

(1) 固有資本金

183,774

(2) 出資金

440,913

資本金合計

624,687

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ その他資本剰余金

850

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金

356,870

利益剰余金合計

△ 356,870

剰余金合計

△ 356,020

資本合計

268,667

負債・資本合計

1,112,807

平成30年度周南市介護老人保健施設事業予定損益計算書  
 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

1 事業収益			
(1) 施設療養費収益	259,620		
(2) 施設利用料収益	53,391		
(3) その他事業収益	<u>7,788</u>	320,799	
2 事業費用			
(1) 給与費	7,621		
(2) 経費	291,446		
(3) 減価償却費	<u>31,900</u>	<u>330,967</u>	
事業損失			10,168
3 事業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	11		
(2) 他会計補助金	7,188		
(3) 長期前受金戻入	1,278		
(4) その他事業外収益	<u>632</u>	9,109	
4 事業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	15,369		
(2) 繰出金	11		
(3) 雑損失	<u>45</u>	<u>15,425</u>	<u>△ 6,316</u>
経常損失			16,484
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>35</u>	<u>35</u>	<u>△ 35</u>
当年度純損失			16,519
前年度繰越欠損金			340,351
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>356,870</u></u>



平成30年度周南市介護老人保健施設事業予定貸借対照表  
(平成31年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		543,374	
	ロ 建物	1,044,639		
	減価償却累計額	<u>△ 612,594</u>	432,045	
	ハ 器械備品	47,795		
	減価償却累計額	<u>△ 45,177</u>	2,618	
	ニ 車両	13,602		
	減価償却累計額	<u>△ 12,765</u>	<u>837</u>	
	有形固定資産合計			978,874
(2)	無形固定資産			
	イ その他無形固定資産			81
(3)	投資その他の資産			
	イ 基金		<u>90,571</u>	
	固定資産合計			<u>1,069,526</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金			6,069
(2)	未収金		32,402	
	貸倒引当金		<u>△ 1</u>	<u>32,401</u>
	流動資産合計			<u>38,470</u>
	資産合計			<u><u>1,107,996</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てる  
ための企業債

791,072

固定負債合計

791,072

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てる  
ための企業債

62,302

(2) 未払金

5,049

(3) 引当金

イ 賞与引当金

627

流動負債合計

67,978

5 繰延収益

(1) 長期前受金

25,945

収益化累計額

△ 8,088

繰延収益合計

17,857

負債合計

876,907

資本の部

6 資本金

(1) 固有資本金

183,774

(2) 出資金

403,356

資本金合計

587,130

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ その他資本剰余金

829

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金

356,870

利益剰余金合計

△ 356,870

剰余金合計

△ 356,041

資本合計

231,089

負債・資本合計

1,107,996

注 記  
(平成31年度)

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
- |          |         |
|----------|---------|
| ・減価償却の方法 | 定額法による。 |
| ・主な耐用年数  |         |
| 建物       | 15～39年  |
| 器械備品     | 4～10年   |
| 車両       | 5年      |

- (2) 無形固定資産
- |          |         |
|----------|---------|
| ・減価償却の方法 | 定額法による。 |
| ・主な耐用年数  |         |
| その他利用権   | 20年     |

2 引当金の計上の方法

(1) 退職給付引当金

退職手当については、一般会計が負担する取扱いとしているため引当金の計上をしていない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びにこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上する。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 416,755 千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

平成31年度において、職員の期末手当及び勤勉手当並びにこれに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金 627 千円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金

平成31年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 1 千円を取り崩した。



注 記  
(平成30年度)

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
- |          |         |
|----------|---------|
| ・減価償却の方法 | 定額法による。 |
| ・主な耐用年数  |         |
| 建物       | 15～39年  |
| 器械備品     | 4～10年   |
| 車両       | 5年      |

- (2) 無形固定資産
- |          |         |
|----------|---------|
| ・減価償却の方法 | 定額法による。 |
| ・主な耐用年数  |         |
| その他利用権   | 20年     |

2 引当金の計上の方法

(1) 退職給付引当金

退職手当については、一般会計が負担する取扱いとしているため引当金の計上をしていない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びにこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上する。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 454,311 千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

平成30年度において、職員の期末手当及び勤勉手当並びにこれに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金 595 千円を取り崩した。



# 予算説明参考資料

平成31年度周南市介護老人保健施設事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	介護老人保健施設事業収益			361,247	
	1 事業収益			353,191	
		1 施設療養費収益		286,796	
			1 入所者療養費収益	199,891	1日平均55人 延20,130人
			2 短期入所者療養費収益	11,826	1日平均3人 延1,098人
			3 通所者療養費収益	75,079	1日平均35人 延8,540人
		2 施設利用料収益		58,420	
			1 室料収益	19,743	1日平均58人 延21,228人
			2 食材料費収益	38,677	
		3 その他事業収益		7,975	
			1 その他事業収益	7,975	日用品販売、電気料等
	2 事業外収益			8,056	
		1 受取利息及び配当金		22	
			1 預金利息	1	
			2 基金利息	21	
		2 他会計補助金		6,675	
			1 一般会計補助金	6,675	企業債利息分
		3 長期前受金戻入		1,274	
			1 長期前受金戻入	1,274	
		4 その他事業外収益		85	
			1 その他事業外収益	85	

## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	介護老人保健施設事業費用			361,247	
	1 事業費用			346,330	
		1 給与費		8,324	
			1 給料	4,138	職員給料
			2 手当等	2,337	職員手当等
			3 賞与引当金繰入額	707	
			4 法定福利費	1,142	職員共済組合負担金
		2 経費		306,758	
			1 厚生福利費	5	
			2 旅費交通費	79	普通旅費
			3 消耗品費	78	事務用品
			4 消耗備品	78	
			5 印刷製本費	177	予算書等
			6 保険料	60	建物保険料等
			7 通信運搬費	31	郵便料、CCS回線使用料
			8 手数料	105	申請手数料他
			9 委託料	191	会計システム保守委託料
			10 交付金	304,814	介護老人保健施設指定管理料
			11 負担金及び分担金	216	
			12 雑費	923	
			13 貸倒引当金繰入額	1	
		3 減価償却費		31,247	
			1 建物減価償却費	30,980	
			2 器械備品減価償却費	92	
			3 車両減価償却費	158	
			4 無形固定資産減価償却費	17	
		4 資産減耗費		1	
			1 固定資産除却費	1	
	2 事業外費用			14,416	
		1 支払利息及び企業債 取扱諸費		14,395	
			1 企業債利息	14,378	
			2 借入金利息	17	
		2 繰出金		21	
			1 基金繰出金	21	
	3 特別損失			1	
		1 過年度損益修正損		1	
			1 過年度損益修正損	1	
	4 予備費			500	
		1 予備費		500	
			1 予備費	500	

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	資本的収入			37,578	
	1 出資金			37,557	
		1 他会計出資金		37,557	
			1 一般会計出資金	37,557	企業債元金分
	2 その他収入			21	
		1 その他収入		21	
			1 繰入金収入	21	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	資本的支出			66,323	
	1 企業債償還金			62,302	
		1 企業債償還金		62,302	
			1 企業債償還金	62,302	企業債元金
	2 投資			21	
		1 基金積立金		21	
			1 基金積立金	21	
	3 予備費			4,000	
		1 予備費		4,000	
			1 予備費	4,000	